

令和5年3月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【教育総務課】

令和5年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
9. 教育費		
	1. 教育総務費	1
	2. 小学校費	20
	3. 中学校費	42
	4. 社会教育費	54

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0012 いじめ問題対策事業				(簡略番号：013386)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】いじめ防止対策推進法の成立を受け、各学校、教育委員会において「湯梨浜町いじめ防止対策基本方針」にあるいじめ防止等のための対策を推進する。

【事業の必要性】①いじめ防止対策推進法第7条に「学校設置者は設置する学校におけるいじめ防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する」とある。②同法第22条、24条、28条1項等に基づき学校並びに教育委員会に設置するいじめ防止等の対策のための各組織に、心理や福祉等に関する専門的な知識を有する者、また第三者の参画を図ることで、公正、中立性を保つ必要がある。以上により本事業を実施する。

- ## 2. 根拠法令

いじめ防止対策推進法、町いじめ防止対策基本方針、町いじめ問題調査委員会等設置条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】①各校における「いじめ対策委員会」が開催できる体制整備、②学校だけで解決が困難ないじめ事案に「いじめ問題サポートチーム」が必要な支援等を実施、③重大事態に至ったいじめ事案の事実関係を明確にするための調査活動を可能とする「いじめ問題調査委員会」の設置を可能とする体制整備

【事業の効果】

- ・必要に応じ各校が専門的な知識を有する者の参画を得て自校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うことができる。
- ・教育委員会において、専門的な知識を有する者の参画を得て、解決が困難ないじめ問題の解決に向け必要な支援、措置を講ずるための指示を行うことができる。
- ・発生事案に直接関係のない第三者の参画によって公正で中立ないじめの事実関係を明確にする調査が可能となる。

【令和4年度評価】

令和4年度12月現在、重大事案となるいじめは発生していないが、この事業を整備しておくことで、突発的に発生する重大事案に対して迅速な対応が可能になると考える。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 234千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	234	234		95	2
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	234	234		95	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	132	132	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	65	65	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	234	234

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		136	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	02目	001200000事業	いじめ問題対策事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0021	中部子ども支援センター運営費負担金				(簡略番号: 013421)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－教－教育総務費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

児童生徒の人間関係づくりや学習活動、相談活動等を通して不登校児童生徒の学校復帰（再登校）を支援するために、中部地区1市4町で設置している中部子ども支援センターの職員配置や運営にかかる負担金。（設置場所：倉吉市福庭町1丁目298番地）

児童生徒の不登校及び不登校に関する相談は近年多い状況が続き、その内容や状況は複雑多様化している。様々な方面での相談を求める保護者や子どもを支援し、問題解決に向けて家庭・学校・関係機関等と連携しながら適切な対処対応に取り組んでいる。

【事業の必要性】

中部子ども支援センターは、不登校に悩む保護者や児童生徒の支えとなり、学校復帰だけでなく心のケアにも取り組んでおり、その果たす役割は非常に大きなものがある。

- ## 2. 根拠法令

中部子ども支援センター規約

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、子どもや保護者、学校の相談に対応し、中部子ども支援センター及び関係者との連絡調整を行っていく。

【事業の効果】

不登校に悩む児童生徒の学校復帰を図る機会となる。

【令和4年度評価】

本町の不登校児童生徒は依然として多い傾向にある。この不登校児童生徒のうち、中部子ども支援センターに通級したり、センターが開催する体験学習に参加している児童生徒が数名おり、このセンター通級を経て、学校復帰を果たした生徒もいる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,773千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,773	1,715	58	1,715	1,502
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,773	1,715	58	1,715	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,773	1,773
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,773	1,773

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		136	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 002100000事業 中部子ども支援センター運営費負担金

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大 0032 通学費助成事業 (簡略番号：040884)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

定期乗車券により公共交通機関を利用して県内の高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。月額実費負担額に対して7,000円を超えた額を助成する。

【事業の必要性】

定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図るため。

2. 根拠法令

鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱
湯梨浜町高校生等通学費助成補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

公共交通機関の通学定期券を購入して高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。

【事業の効果】

定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図ることが見込まれる。

【令和4年度評価】

申請者見込80名 交付見込額5,000千円

6. 財源の説明

【県支出金】 2,500千円
【地 方 債】 1,000千円 (過疎対策事業債)
【一般財源】 1,512千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,012	5,012		5,012	3,714
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	2,500	2,500		2,500	
地方債	1,000	1,000		1,000	
その他					
一般財源	1,512	1,512		1,512	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,000	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,012	5,012

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801015	通学費助成事業補助金	2,500	2,500
地方債	21010602001	過疎対策事業債（通学費助成事業）	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金			
補助基本額	5,000	補助率	50.0%	補助金額 2,500

【実施計画】

実施計画	部		137	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 003200000事業 通学費助成事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0074	町ふるさと人材育成奨学金支援助成金			(簡略番号：035972)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－教－教育総務費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の奨学金返還額の一部を助成するもの。鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金制度を補完する湯梨浜版の助成制度である。

〔対象者〕日本学生支援機構等特定の奨学金貸与を受けている者
鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象業種へ就業する者
(製造業、IT企業、薬剤師の職域、建設業、建設コンサルタント、旅館ホテル業、保育士・幼稚園教諭の職域、農林水産業)

湯梨浜町内に定住する者・鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受けた者

〔助成内容〕 無利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/6（限度額あり）

有利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/8（限度額あり）

〔助成期間〕 8年間

【事業の必要性】湯梨浜町に定住する若者を1人でも多く増加させる政策としても必要。

2. 根拠法令

湯梨浜町補助金等交付規則、湯梨浜町ふるさと人材育成奨学金支援助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】町民みんなが創るまち

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

交付認定者2名分 81,884円

無利子奨学金 算定基準額 $2,880,000円 \times 1/6 \div 8 \times 4人 = 240,000円$

【事業の効果】 県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の増加が図られる。

【令和4年度評価】 交付実績2名。鳥取県商工労働部就業支援課との連携を密にし、制度の周知PRを図った。

6. 財源の説明

【繰入金】 221千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 101千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	322	322		82	82
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	221	225	△4	59	
	一般財源	101	97	4	23	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	322	322
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	322	322

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		137	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 007400000事業 町ふるさと人材育成奨学金支援助成金

款	09	教育費
---	----	-----

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0126	ICT教育推進事業			(簡略番号：039295)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－教－教育総務費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ICT支援員及びICT機器のサポート員の設置、クラウドシステムを活用した学習など、1人1台端末整備の環境を活かし、全ての教員や児童生徒がICT教育を推進できる体制を整える。

【事業の必要性】

ICT教育を効率的かつ効果的に推進するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・ICT支援員による学校業務支援。
- ・ICT機器のサポート運用支援。
- ・鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフトの運用管理。
- ・学校ホームページ作成・管理システム委託業務。
- ・クラウドシステムによるドリル教材等を活用した学習支援。
- ・授業目的の公衆送信補償金制度で定められた補償金の負担。

【事業の効果】

全ての教員及び児童生徒がICT機器を推進できる体制を整えることができる。

【令和4年度評価】

ICT支援員を配置し、教員のICT教育のスキルアップをはじめ、児童生徒にICTを活用した教育を提供することができた。またICT機器のサポートを配置し、機器トラブル等が生じた際に専門業者による迅速かつ適切な対応ができ、情報主任等の負担軽減と教職員の働き方改革を推進することができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 915千円（鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金）

【一般財源】 11,680千円

※補助率：県1/2

2 事務局費		所属	0101012600-0000	教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	12,595	12,878	△283	12,878	8,045
	国庫支出金		2,072	△2,072	2,072	
	県支出金	915		915		
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,680	10,806	874	10,806	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	214	214
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10, 121	10, 121	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2, 260	2, 260	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12, 595	12, 595

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金				
補助基本額	1,832	補助率	50.0%	補助金額	915

【実施計画】

実施計画	部		137	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	02目	012600000事業	ICT教育推進事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0233 地域未来塾推進事業				(簡略番号：035581)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	教－教－教育総務費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

放課後、土曜日、長期休業中等に、大学生や教員0B等地域の人材による学習支援の環境として、中学1年生を対象に「地域未来塾」を実施するもの。

【事業の必要性】

様々な家庭環境、状況に置かれた生徒が自らの意志で、学ぶことができる環境の整備のため、この町の将来を担う人材に対する学習の機会を提供することが必要である。

2. 根拠法令

鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】安心して暮らせるまち

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜中学校に通う中学1年生のうち希望する生徒を対象に、月2回（平日1回、土曜日1回）開催（年間20回）。

【事業の効果】

学習支援が必要な中学1年生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着が図られる。

【令和4年度評価】

22名の中学1年生が参加申込みをした。コーディネーター2名と教育活動支援員9名がその活動を支えた。参加生徒において、基礎学力の定着と、下校後や帰宅後、家庭で自ら机に向かう学習習慣の定着が進んでいる。

6. 財源の説明

【県支出金】 331千円（鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）

【一般財源】 191千円

※補助率：国1/3、県1/3

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	522	522		390	375
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	331	226	
	地方債				
	その他				
	一般財源	191	191	164	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	446	446	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	522	522

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801010	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	331	331

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	497	補助率	66.0%	補助金額	331

【実施計画】

実施計画	部		137	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 01項 02目 023300000事業 地域未来塾推進事業

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0234	放課後子ども教室推進事業			(簡略番号：035591)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	教－教－教育総務費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、「ゆりはま自主学習の広場」として放課後に小学校の特別教室等を活用し、小学生を対象に地域の方々の参画を得て、学習支援の取組みを実施する。

【事業の必要性】

宿題や復習への支援を通して、子どもたちの学習習慣の定着を図るために必要である。

- ## 2. 根拠法令

鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内3小学校

(各小学校 年間30回：平日27回（月3回程度）、夏季休業中3回）

【事業の効果】

安心・安全な子どもたちの居場所が確保される。また学習習慣の定着を図ることができる。

【令和4年度評価】

参加児童は宿題及び補充プリントに意欲的に取り組んだ。指導者が児童の集中力が持続する方法や活動を工夫し、落ち着いて学習できるようになってきた。学習内容や指導方法のさらなる充実を図ってきたい。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 764千円（鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱）

【一般財源】 442千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,206	1,136	70	1,043	877
	国庫支出金					
	県支出金	764	719	45	658	
	地方債					
	その他					
	一般財源	442	417	25	385	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1, 073	1, 073	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	93	93	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1, 206	1, 206

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱				
補助基本額	1,148	補助率	66.0%	補助金額	766

【実施計画】

実施計画	部		137	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023400000事業 放課後こども教室推進事業

2 事務局費

所属 0101012600-0000

教育総務課

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前年度現計

前々年度決算

事業費

3,424

4,145

△721

3,125

2,702

国庫支出金

県支出金

2,261

2,741

△480

2,054

地方債

その他

一般財源

1,163

1,404

△241

1,071

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | 3,328 | 3,328 | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | 11 | 11 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 55 | 55 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 30 | 30 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 3,424 | 3,424 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

09款	01項	02目	023500000事業	スクールソーシャルワーカー活用事業
-----	-----	-----	-------------	-------------------

	現年	当初予算
昭和十年度	602	602
昭和十一年度	789	789
昭和十二年	800	800
昭和十三年	800	800
昭和十四年	800	800
昭和十五年	800	800
昭和十六年	800	800
昭和十七年	800	800
昭和十八年	800	800
昭和十九年	800	800
昭和二十年	800	800
昭和二十一年	800	800
昭和二十二年	800	800
昭和二十三年	800	800
昭和二十四年	800	800
昭和二十五年	800	800
昭和二十六年	800	800
昭和二十七年	800	800
昭和二十八年	800	800
昭和二十九年	800	800
昭和三十年	800	800
昭和三十一年	800	800
昭和三十二年	800	800
昭和三十三年	800	800
昭和三十四年	800	800
昭和三十五年	800	800
昭和三十六年	800	800
昭和三十七年	800	800
昭和三十八年	800	800
昭和三十九年	800	800
昭和四十年	800	800
昭和四十一年	800	800
昭和四十二年	800	800
昭和四十三年	800	800
昭和四十四年	800	800
昭和四十五年	800	800
昭和四十六年	800	800
昭和四十七年	800	800
昭和四十八年	800	800
昭和四十九年	800	800
昭和五十年	800	800
昭和五十一年	800	800
昭和五十二年	800	800
昭和五十三年	800	800
昭和五十四年	800	800
昭和五十五年	800	800
昭和五十六年	800	800
昭和五十七年	800	800
昭和五十八年	800	800
昭和五十九年	800	800
昭和六十年	800	800
昭和六十一年	800	800
昭和六十二年	800	800
昭和六十三年	800	800
昭和六十四年	800	800
昭和六十五年	800	800
昭和六十六年	800	800
昭和六十七年	800	800
昭和六十八年	800	800
昭和六十九年	800	800
昭和七十年	800	800
昭和七十一年	800	800
昭和七十二年	800	800
昭和七十三年	800	800
昭和七十四年	800	800
昭和七十五年	800	800
昭和七十六年	800	800
昭和七十七年	800	800
昭和七十八年	800	800
昭和七十九年	800	800
昭和八十年	800	800
昭和八十一年	800	800
昭和八十二年	800	800
昭和八十三年	800	800
昭和八十四年	800	800
昭和八十五年	800	800
昭和八十六年	800	800
昭和八十七年	800	800
昭和八十八年	800	800
昭和八十九年	800	800
昭和九十年	800	800
昭和九十一年	800	800
昭和九十二年	800	800
昭和九十三年	800	800
昭和九十四年	800	800
昭和九十五年	800	800
昭和九十六年	800	800
昭和九十七年	800	800
昭和九十八年	800	800
昭和九十九年	800	800
昭和百年	800	800

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0236	学校業務支援システム導入事業			(簡略番号: 035608)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	教一教一教育総務費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

県内市町村参加による学校業務支援システム(C4th)更新経費の県負担金

【事業の必要性】

県下共通のシステムを継続利用（システム更新）し、学校現場における業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大（指導内容の充実）、教員多忙感解消を図るほか、学校間及び学校内における情報連携の強化の推進を図るために必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

学校業務支援システム(C4th)の継続実施。
R4年度にシステムを更新し、引き続きR5～R9年度(5年間)に使用する。

【事業の効果】

学校現場における業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大が図られる。

【令和4年度評価】

学校校務支援システムを正常に運用することができた。

システムの「個人連絡」「連絡掲示板」だけでなく、「文書連絡」「書庫」などのグループウェアの活用がより一層図られ、校内だけでなく他校教職員との情報共有・連絡調整が促進されてきており、業務削減が図られた。（効果測定アンケート調査結果より）

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,319千円

2 事務局費		所属	0101012600-0000	教育総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,319	1,171	148	1,171	774
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,319	1,171	148	1,171	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,319	1,319
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,319	1,319

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023600000事業 学校業務支援システム導入事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費		項	01	教育総務費		目	
事業	大	0237 ふるさと教育推進事業					(簡略番号：035612)		
	中								
	小								
	細								
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続		継続	臨・経	臨時
経費区分		經常的経費			事業の種類		未設定		
補助単独区分		単独事業			目的区分		教－教－教育総務費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 総合的な学習の時間で行われている地域学習の取組みを拡充するものである。

【事業の必要性】 ふるさとに愛着を持つ児童生徒の育成のため子どもたちが湯梨浜町の誇る歴史・文化・自然・人々の生活の営み等に触れる機会を設け、ふるさとのすばらしさを体感できる学習や活動を推進する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町ふるさと教育推進事業補助金交付規程

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】安心して暮らせるまち

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

各小・中学校が地域人材を活用し、独自の魅力ある体験学習等を展開する。

①羽合小：体験(町探検、東郷池学習、文化伝承、環境教育、平和学習、雅楽鑑賞、アロハ委員会)、交流(高齢者、赤ちゃん、こども園)、手話教室、防災学習

②泊小：体験(泊貝から節、GG体験、水産教室、梨づくり、ワカメ栽培、和楽器、座禅体験、昔遊び)、学校支援ボランティア感謝集会

③東郷小：体験(梨づくり、東郷池学習、GG体験、楽器演奏、こども園交流、龍おどり)、環境(サケ飼育)

④湯梨浜中：湯梨浜調べ、職場体験、地元の食を学ぶ、観光地PR動画制作

【事業の効果】

子どもたちの自己肯定感、生きる力、ふるさとへの愛着や社会へ貢献しようとする力を育成する。

【令和4年度評価】

学習機会を通じ、湯梨浜町の誇る歴史・文化・自然・人々の生活の営み等に触れ、ふるさとのすばらしさを体感できる活動が推進できた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 377千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	377	400	△23	400	309
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	377	400	△23	400	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	377	377
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	377	377

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	02目	023700000事業	ふるさと教育推進事業
-----	-----	-----	-------------	------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大	0240 給付型奨学金事業	(簡略番号：038195)		
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教－教－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

経済的理由によって、修学が困難な高校生等の保護者に対して、修学に必要な資金（奨学金）を支給する。

1 対象者：①町内に住所を有する高校生の保護者

②「就学援助費」の支給要件に該当する者で課税世帯

③鳥取県高校生等奨学給付金受給要件を満たす者は除く。

2 支給額：年間35,000円

3 予定人数：10人見込

【事業の必要性】

修学に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を図るため必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町給付型奨学金支給要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

経済的理由によって、修学が困難な高校生等の保護者に対して、修学に必要な資金（奨学金）を支給する。

・支給額：年額35,000円

【事業の効果】

修学に係る経済的な負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ることができる。

【令和4年度評価】

鳥取県育英奨学室等との連携を密にし、保護者等の経済的負担を軽減した。

(R2：3名 R3：1名 R4：2名（見込み）)

6. 財源の説明

【繰入金】 241千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 109千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	350	525	△175	70	35
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	241	367	△126	50
	一般財源	109	158	△49	20

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	350	350
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	350	350

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	241	367

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 024000000事業 給付型奨学金事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0241	教職員健康管理事業			(簡略番号：038774)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町立学校勤務の県費負担教職員のうち、時間外業務時間が80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められた者や、年2回のストレスチェック体制を整備する中で、面接指導対象者と判定された者のうち、面接指導を希望する者への面接指導体制を整備する。

令和5年度、羽合小学校及び湯梨浜中学校は教職員数が50人を超えると推測され、労働安全衛生法に基づき、産業医を選任する。

【事業の必要性】

労働安全衛生法に基づき、公立学校における労働安全衛生管理体制の整備を図り、職場における労働者の安全と健康を確保することができる。

- ## 2. 根拠法令

労働安全衛生法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- 町立学校に勤務する県費負担教職員のうち、時間外業務時間が80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められ、面接指導を希望する者への面接指導体制の整備。
- 年2回ストレスチェックを行う体制を整備し、かつ、面接指導対象者と判定され、面接指導を希望する者への面接指導体制の整備。
- 教職員数が50人を超える羽合小学校と湯梨浜中学校に産業医を選任。

【事業の効果】

公立学校における労働安全衛生管理体制の整備を図り、職場における労働者の安全と健康を確保できる。

【令和4年度評価】

羽合小、湯梨浜中で毎月衛生委員会を開催するとともに、ストレスチェックを2回実施し、セルフケアやチェック結果を活用することで職場環境改善に努めることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1.035千円

2 事務局費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,035	1,075	△40	1,075	454
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,035	1,075	△40	1,075	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	960	960	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	75	75	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,035	1,035

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	02目	024100000	事業	教職員健康管理事業
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費		項	01	教育総務費		目
事業	大	0244	フリースクール等利用料助成事業					(簡略番号：041200)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

フリースクール等に通う児童生徒の通所経費（授業料等）について補助する。

①対象者：児童生徒又はその親権者が町内に住所を有し、親権者の都道府県民税・市町村民税所得割額の合算額が257,500円未満であり、町税又は町公共料金に未納がないこと。

②対象経費：授業料、交通費及び実習費等

③補助金額：（授業料） 月額上限 20,000円（県補助率1/2、月額上限6,600円）
（交通費及び実習費等）月額上限 中学生6,000円 小学生3,000円
（県補助率1/2、月額上限中学生3,000円・小学生1,500円）

【事業の必要性】

県内のフリースクール等の通所には授業料等が必要となることから、通所を希望する児童生徒の保護者にとっては義務教育段階でありながら経済的負担が大きい。
義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため。

2. 根拠法令

鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱

湯梨浜町フリースクール等利用料助成事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

フリースクール等に通う児童生徒の通所に要する経費（授業料等）を補助する。

【事業の効果】

フリースクール等の通所経費を支援し保護者の経済的負担を軽減することにより、不登校児童生徒への多様かつ適切な教育機会の確保を図ることが見込まれる。

【令和4年度評価】

町報、ホームページなどで周知を行い、フリースクール等の利用料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。（令和4年度：交付決定1名）

6. 財源の説明

【県支出金】 453千円 【一般財源】 703千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,156	1,156		332	268
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	453	453	116	
	地方債				
	その他				
	一般財源	703	703	216	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,152	1,152
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,156	1,156

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801016	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金	453	453

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金				
補助基本額	906	補助率	50.0%	補助金額	453

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 01項 02目 024400000事業 フリースクール等利用料助成事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0248 教育事務システム導入事業				(簡略番号：044162)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学齢簿は、湯梨浜町内に住む児童生徒の情報を管理する重要な表簿であり、現在の表簿は紙媒体で作成、管理をしている。本事業は、学齢簿のシステム化を実施し、就学時検診や入学通知などの関連する事務の効率化を図るものである。

【事業の必要性】

学齢簿については、児童生徒の情報を管理する重要な表簿であり、現在国が進めている自治体情報システム標準化の対象業務の一つとされている。

今後、就学援助システム等との連携も予定されており、現在の管理方法（紙媒体）では各種システムとの連携ができないため、自治体DXの推進及び事務の効率化・省力化を図るために導入するものである。

- ## 2. 根拠法令

学校教育法施行令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

令和5年9月末までに学齢簿システムを導入し、同年10月以降にシステムの運用を開始する。

また、本システムを活用して就学時検診や入学通知書発行などの各種通知を作成する。

【事業の効果】

教育事務システムの導入により、学齢簿の管理を効率的に行うことができる。

また、今後の教育事務に関するシステムと連携することにより、自治体DXの推進と更なる事務の効率化・省力化を見込むことができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 3,256千円

2 事務局費		所属	0101012600-0000	教育総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	3,256		3,256		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,256		3,256		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,256	3,256	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,256	3,256

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 024800000事業 教育事務システム導入事業

【事業名】 09-01-02-0248:教育事務システム導入事業

【事業概要等】

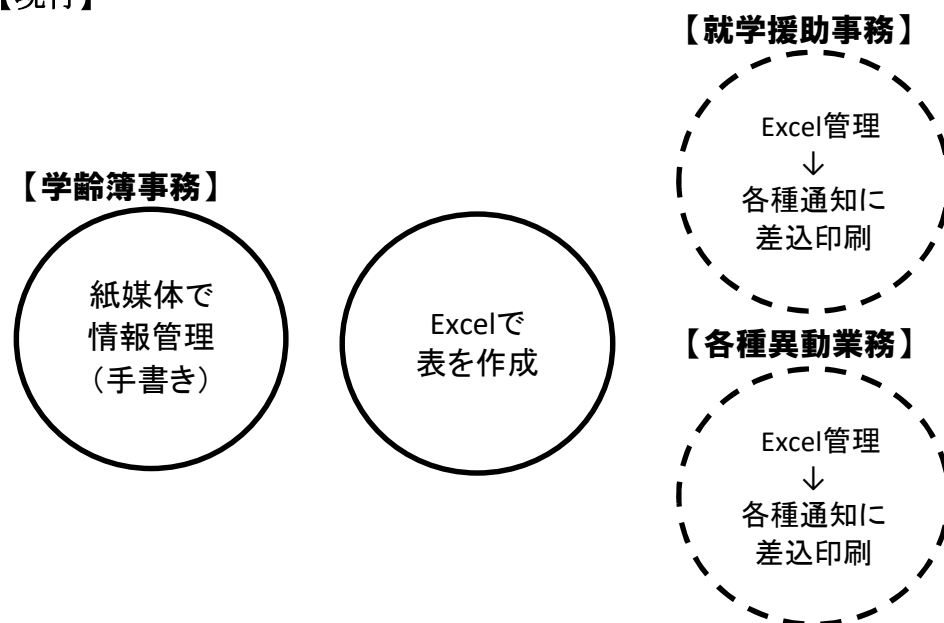
1.学齢簿について

- ・学齢簿は、湯梨浜町内に住む児童生徒の情報(氏名、住所、生年月日、保護者名等)を管理する重要な表簿であり、学校教育法施行令により作成が義務付けられている。
- ・現在は就学前(10月ごろ)や転入時に紙媒体で作成しており、その後に異動があれば、都度手書きで表簿の内容更新を行っている。

2.システム導入の効果

- ・児童生徒の異動等による表簿等の修正が簡易になるとともに、情報を一元的に管理することができる。
- ・学齢簿システムで管理する児童生徒の情報を一元的に管理・活用することで、就学関係事務や就学援助事務などの教育に関する業務の効率化が見込まれる。(下図参照)

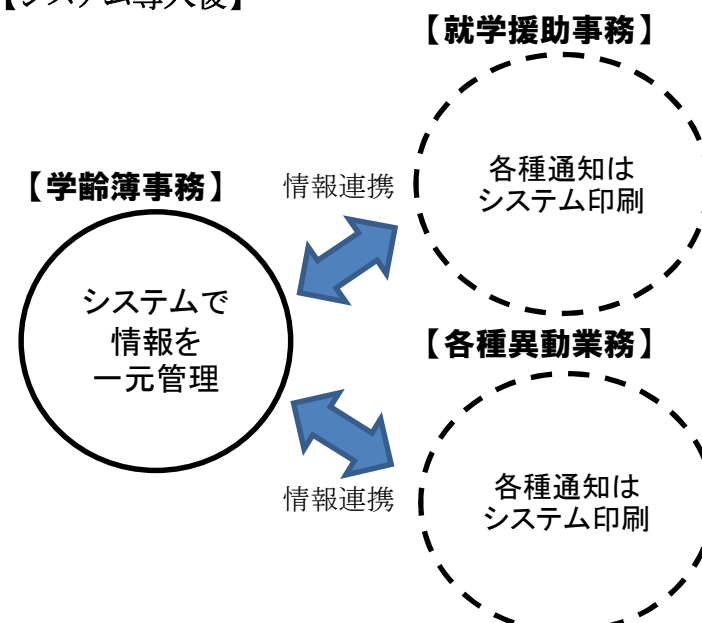
【現行】



〈課題〉

- ・個々の業務が独立しており非効率である。
- ・個人情報を取り扱う業務のため、確認作業に労力を取られる。

【システム導入後】



〈導入効果〉

- ・学齢簿システムにより就学援助事務や各種異動事務との連携が可能になる。
- ・個人情報の確認作業が省力化される。

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0055	湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費				(簡略番号：037705)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－保－学校給食費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学校給食センターを適切に管理運営するための経費である。

【事業の必要性】

成長期の児童生徒に対し、安心安全で栄養バランスの整った給食を提供するため、給食センターを運営していくうえで必要な経費である。

- ## 2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法

学校給食法・湯梨浜町立学校給食センター設置条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

学校給食法「衛生管理基準」に沿った給食センターの運営を行う。

地域の豊富な食材を使い、安心安全でおいしい学校給食の提供を目指す。

羽合小(食数:580食)、東郷小(食数:300食)、湯梨浜中学校(食数:500食、給セ食数:20食)に一日あたり合計1,400食を提供する。

【事業の効果】

学校給食の運営を円滑に行い、地産地消を推進し、安心安全でおいしい学校給食の提供をすることができる。

【令和4年度評価】

学校給食の提供を通し、児童生徒の健康の保持増進と食育推進を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 58,664千円

3 給食事業費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	58,644	50,964	7,680	56,519	49,211
	国庫支出金				242	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	58,644	50,964	7,680	56,277	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	23, 115	23, 115	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	4, 658	4, 658	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4, 795	4, 795	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	811	811	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19, 340	19, 340	25 寄附金		
11 役務費	1, 721	1, 721	26 公課費	57	57
12 委託料	4, 099	4, 099	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	48	48	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	58, 644	58, 644

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	03目	005500000事業	湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費
-----	-----	-----	-------------	---------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大 中 小 細	0210	泊小学校給食費經常經費				(簡略番号：013648)
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	經常	
經費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助单独区分			目的区分	教－保－学校給食費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

泊小学校は自校調理方式によって、児童・教職員へ毎日の学校給食を提供する。本施設を適正に維持管理するための経常経費である。

【事業の必要性】

成長期の児童に対し、安全安心で栄養バランスが整った給食を提供し、児童の健康保持増進を図るとともに、食生活が食に関わる多くの人々によって支えられていることを理解し、地域の優れた食文化への理解と食料の生産や流通、消費への理解を深めていく必要がある。

- ## 2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

学校給食法

学校給食衛生管理基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

栄養職員の指導により、泊小学校児童に対して年間通して約24,000食を調理し提供するもの。季節感を取り入れながら地域の豊富な食材を使い、安心安全で美味しい給食を提供する。

【事業の効果】

地産地消を積極的に推進することで地域の歴史や文化、産物を学び、働く人々への感謝のこころを醸成する。地元産の食材を取り入れながら安全安心で美味しい栄養バランスのとれた給食を提供し、児童の健康の保持増進と食育推進を図る。

【令和4年度評価】

安全安心で栄養バランスが整った給食が提供できた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 9,371千円

3 給食事業費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	9,371	8,793	578	8,627	8,678
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,371	8,793	578	8,627	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,553	4,553	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	915	915	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	844	844	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	375	375	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,082	2,082	25 寄附金		
11 役務費	284	284	26 公課費		
12 委託料	318	318	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,371	9,371

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	03目	021000000	事業	泊小學校給食費經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	-------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費
事業	大	0215	泊小学校給食臨時経費	(簡略番号：037194)	
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

給食施設設備の修繕・工事などを行う。

【事業の必要性】

安全安心な環境で給食を提供するために必要である。

2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

学校給食法

学校給食衛生管理基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・食器洗浄機の修繕
- ・ガス回転釜用バーナー（2台）の修繕
- ・調理室内の空調機の更新
- ・ステンレス製角型二重食缶(6個)の購入

【事業の効果】

食器洗浄機・ガス回転釜用バーナーの修繕、調理室内の空調機更新及び二重食缶の購入を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに児童に安全、安心な給食を提供することができる。

【令和4年度評価】

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の充実と献立及び調理内容に応じた作業の合理化・省力化を図るため、真空冷却器と同機能のブラストチャー（急速冷却機）を購入した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 861千円（学校施設環境改善交付金）

【地方債】 2,500千円（過疎対策事業債）

【一般財源】 917千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,278	2,120	2,158	2,120	1,869
財源内訳	国庫支出金	861	861		
	県支出金				
	地方債	2,500	1,900	1,900	
	その他				
	一般財源	917	220	220	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	350	350
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	538	538	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,390	3,390			
15 原材料費			合 計	4,278	4,278

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金	861	
地方債	21010601206	過疎対策事業債（泊小学校給食施設厨房機器購入事業）		1,900
地方債	21010601209	過疎対策事業債（小学校エアコン更新事業）	2,500	

【補助金】

補助金等の名称	学校施設環境改善交付金			
補助基本額	2,586	補助率	33.3%	補助金額 861

【実施計画】

実施計画	部		140	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 021500000事業 泊小学校給食臨時経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0216	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食センター）（簡略番号：041066）				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－保－学校給食費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要・補正の必要性】

新型コロナウイルス感染症等に伴う学校給食用食材の価格上昇期における学校給食費単価改定にかかる激変緩和のため、一時支援金を交付し、保護者の負担を軽減するものである。

(支援金の額)

令和5年度は、支援金の額を1人1食当たり小学校を18円に統一し、中学校は20円として各校の年間給食回数を乗じた額を支援する。

- ・羽合小 支援金18円×児童数530人×給食回数192食＝1,831,680円
- ・東郷小 支援金18円×児童数268人×給食回数192食＝926,208円
- ・泊小 支援金18円×児童数112人×給食回数190食＝383,040円
- ・湯梨浜中 支援金20円×生徒数453人×給食回数195食＝1,766,700円

- ## 2. 根拠法令

学校給食法、湯梨浜町立学校給食センター設置条例

湯梨浜町立学校給食費一時支援金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

児童生徒にかかる給食費の支援を実施する。

【計画と効果】

給食食材価格の上昇について、支援金を交付することにより、保護者の負担を軽減するとともに、学校給食の質の維持を図ることができる。

【令和4年度評価】

1人1食当たり、令和4年4月から11月までは5円～15円、令和4年12月から令和5年3月までは10円～20円の支援金を交付し、保護者等の負担軽減を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 4,907千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

【一般財源】 1千円

3 給食事業費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,908		4,908	4,149	
	国庫支出金	4,907		4,907	3,700	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1		1	449	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,908	4,908
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,908	4,908

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	4,908	補助率	100.0%	補助金額	4,907

【実施計画】

実施計画	部		140	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	03目	021600000事業	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校給食センター）
-----	-----	-----	-------------	----------------------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0008 東郷小学校管理運営経常経費				(簡略番号：013721)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。

〈学校教育目標〉「人間性豊かな心と自ら考え正しく判断できる力を培い、心身ともに健やかでたくましい児童の育成」

〈経営の重点〉「自分の学びを高めようとする」児童の意欲向上をめざす学校。特別な支援を必要とする児童の指導に関する研修を積み上げ一人一人の児童の力を伸ばしていく。

【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰が継続する中で学校を運営するための必要経費を計上する。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員3名、学校図書司書補助員1名）

②令和5年度の在籍予定児童数・学級数：児童数268名、通常学級255名(12学級)、特別支援学級13名(4学級)、1年生39名(2学級)(うち特支2名)、2年生40名(2学級)(うち特支1名)、3年生42名(2学級)(うち特支5名)、4年生52名(2学級)(うち特支3名)、5年生46名(2学級)(うち特支1名)、6年生49名(2学級)(うち特支1名)

【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。

【令和4年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明

【使用料】 35千円（学校使用料）

【一般財源】 32,547千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	32,582	30,199	2,383	32,000	29,174
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	35	42	△7	42
	一般財源	32,547	30,157	2,390	31,958

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,174	8,174	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,821	1,821	18 負担金、補助及び交付金	21	21
04 共済費	1,870	1,870	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	29	29	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	298	298	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,163	13,163	25 寄附金		
11 役務費	1,910	1,910	26 公課費		
12 委託料	4,579	4,579	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	680	680	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	37	37	合 計	32,582	32,582

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	35	42

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		141	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 02項 01目 000800000事業 東郷小学校管理運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0009 東郷小学校管理運営臨時経費				(簡略番号：024357)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一小学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学校施設の修繕、工事などを行う。

◇PCルーム改修（修繕料：207千円・備品購入費：367千円）

PCルームを学びの教室に改修する。（床補修・カーテン設置・パーテーション購入等）

◇ガス警報器取替（修繕料：423千円）

2024年1月が期限となってるガス警報器26台を交換する。

◇複合遊具改修工事（工事請負費：1,243千円）

複合遊具の床板等が腐食し危険なため改修工事を行う。

◇ホール排煙窓オペレーター改修工事（工事請負費：699千円）

ホール排煙窓に不具合が生じているため改修する。

【事業の必要性】

児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。

【事業の効果】

児童が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。

【令和4年度評価】

建築基準法第12条に基づく点検及び地盤沈下改修工事調査設計などを行い、施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明

【地方債】 1,200千円（過疎対策事業債）

【一般財源】 1,739千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,939	6,455	△3,516	6,201	5,391
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,200	3,800	△2,600	3,700
	その他				
	一般財源	1,739	2,655	△916	2,501

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	367	367
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	630	630	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,942	1,942			
15 原材料費			合 計	2,939	2,939

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601205	過疎対策事業債（小学校遊具更新事業）	1,200	
地方債	21010601207	過疎対策事業債（東郷小学校地盤改良事業）		3,800

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		141	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 02項 01目 000900000事業 東郷小学校管理運営臨時経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0018	スクールバス委託事業	(簡略番号：023788)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町立東郷小学校区内にスクールバスを配置運行し、遠方からの児童の通学手段の確保を図る。

＊契約期間：令和1年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約

＊運行期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの年間230日

＊運行内訳：花見方面2台 舎人方面1台

R2.5.15～ 花見方面増便（新型コロナウイルス感染症対策）

【事業の必要性】

児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るため必要である。

2. 根拠法令

学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町立東郷小学校にスクールバスを3台運行する。

＊年間230日運行 3台（花見方面2台 舎人方面1台）

※新型コロナウイルス感染症対策で車内の密を避けるため、当面の間、花見方面を増便する。（R2.5.15～ 舎人方面1台が花見方面も運行している）

【事業の効果】

町立東郷小学校区にあっては、東郷小学校から片道2Km以上の距離にある地区の児童についてスクールバスによる通学を行い、児童の通学確保と安全を図ることができる。

【令和4年度評価】

児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明

【繰入金】 22,079千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 10,019千円

区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		32,098	32,097	1	27,948	28,648
財源内訳	国庫支出金		904	△904	901	
	県支出金					
	地方債					
	その他	22,079	21,782	297	19,371	
	一般財源	10,019	9,411	608	7,676	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	32,098	32,098	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	32,098	32,098

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		904
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	22,079	21,782

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					141

09款 02項 01目 001800000事業 スクールバス委託事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大	0104	羽合小学校管理運営経常経費 (簡略番号：024521)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。

＜教育目標＞「やさしく かしく たくましく」

＜学校経営の基本方針＞子どもたちが未来社会を切り拓くために必要な生きる力の育成など
＜重点目標＞児童が落ち着いた学校生活を過ごし、自らの力を伸ばす羽合小学校の実現に取り組む。

【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。医療的ケア児就学のための看護師（主治医等関係者による協議によりR5年度は医療的ケア児の登校を週4日から週5日に変更）等の経費、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰が継続する中で学校を運営するための必要経費を計上する。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町小中学校管理規則
教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員4名、学校図書司書補助員1名、バス運転手1名、看護師2名、代替看護師1名）
②令和5年度の在籍予定児童数・学級数：児童数530名、通常学級493名(19学級)、特別支援学級37名(10学級)、1年生74名(3学級)(うち特支6名)、2年生96名(4学級)(うち特支5名)、3年生91名(3学級)(うち特支5名)、4年生93名(3学級)(うち特支7名)、5年生86名(3学級)(うち特支4名)、6年生90名(3学級)(うち特支10名)

【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。

【令和4年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 3,133千円（切れ目ない支援体制整備充実事業補助金）

【使用料】 193千円（学校使用料） 【諸収入】 6千円（公衆電話使用料）

【一般財源】 52,260千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,592	45,691	9,901	48,804	38,393
財源内訳	国庫支出金	3,133	1,404	1,486	
	県支出金				
	地方債				
	その他	199	272	△73	272
	一般財源	52,260	44,015	8,245	47,046

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	18,222	18,222	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	690	690
03 職員手当等	3,738	3,738	18 負担金、補助及び交付金	6	6
04 共済費	3,902	3,902	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34	34	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	356	356	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19,062	19,062	25 寄附金		
11 役務費	3,035	3,035	26 公課費		
12 委託料	5,563	5,563	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	926	926	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	58	58	合 計	55,592	55,592

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501410	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	3,133	1,404
使用料	13010601201	学校使用料	193	266
諸収入	20050302023	公衆電話使用料（小学校）	6	6

【補助金】

補助金等の名称	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金			
補助基本額	9,400	補助率	33.3%	補助金額 3,133

【実施計画】

実施計画	部		142	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 010400000事業 羽合小学校管理運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0105 羽合小学校管理運営臨時経費				(簡略番号：024522)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一小学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学校施設の修繕、工事などを行う。

◇教室増築工事（手数料：286千円・委託料：5,489千円・工事請負費：299,618千円）

児童の増加に伴い、特別支援学級が増加していること及び令和6年度から令和10年度にかけて通常学級が3学級増加となる見込みであることから教室の増築工事を行う。

◇図書室照明改修工事（工事請負費：2,292千円）

図書室の高所部分にある水銀灯のLED化を行う。

◇その他

防排煙シャッター・スクリーン危害防止用連動中継器バッテリー及び消火器購入（消耗品費：202千円）、トイレ・更衣室等扉及び体育館床修繕（修繕料：913千円）

【事業の必要性】

児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

教室増築、既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。

【事業の効果】

児童が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。

【令和4年度評価】

建築基準法第12条に基づく点検、教室増築工事基本設計及び給水ポンプユニット取替等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明

【地 方 債】 228,800千円（学校教育施設等整備事業債）

2,000千円（脱炭素化推進事業債）

【一般財源】 78,000千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	308,800	12,512	296,288	26,336	31,442
財源内訳	国庫支出金		1,216	△1,216	1,210
	県支出金				
	地方債	230,800		230,800	11,200
	その他				
	一般財源	78,000	11,296	66,704	13,926

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,115	1,115	25 寄附金		
11 役務費	286	286	26 公課費		
12 委託料	5,489	5,489	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	301,910	301,910			
15 原材料費			合 計	308,800	308,800

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,216
地方債	21010601208	学校教育施設等整備事業債（羽合小学校増築事業）	228,800	
地方債	21010601211	脱炭素化推進事業債（小学校照明改修事業）	2,000	

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		143	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 010500000事業 羽合小学校管理運営臨時経費

羽合小学校増築工事について

1. 基本設計業務契約内容

業 務 名 町立羽合小学校増築工事基本設計業務

業務期間 令和4年10月11日～令和5年2月13日

契約業者 株式会社白兔設計事務所

契 約 額 5,940,000円

目 的 令和6年度から令和10年度にかけて通常学級が現状から3学級増加する見込みであること及び特別支援学級が増加していることなどから、将来的に教室の不足が予想されるため、3教室及びトイレ等を増築するための基本設計を行った。

2. 基本設計の概要

(1) 配置検討・建物概要・配置図・平面図・立面図・カラーパース 別紙のとおり

(2) 概算工事費 299,618,000円

【内訳】

建 築 工 事	215,600,000円
電気設備工事	41,899,000円
機械設備工事	42,119,000円

3. 今後の予定

令和5年2月 実施設計業務着手（R5.2.13付で契約締結済み）

業 務 名 町立羽合小学校増築工事实施設計業務

業務期間 令和5年2月13日～令和5年6月30日

契約業者 株式会社白兔設計事務所

契 約 額 13,156,000円

令和5年6月 実施設計業務完了

令和5年7月 増築工事着手

令和6年3月 増築工事完了

湯梨浜町立羽合小学校 教室増設計画 配置案検討

凡例：◎優 ○良 △可 ×不可

番号	検討内容	A案 児童クラブ近接	B案 校舎南側	C案 保健室となり	D案 中庭	E案 2階ランチテラス
①	法的扱い	別棟扱い	増築扱い	増築扱い	増築扱い	増築扱い
②	既存校舎とのアクセス	△ 吹きさらし廊下	◎	◎	◎	◎
③	確保可能面積（400㎡程度必要）	330㎡	420㎡	210㎡	200㎡	180㎡
④	面積の拡張性	○	◎	△	○	△
⑤	一般教室との距離	△	◎	○	○	○
⑥	職員室との距離	△	○	◎	◎	△
⑦	日当り	△	◎	○	△	◎
⑧	地中埋設物による障害物	△ 排水・電線・オイルタンク	◎	△ 排水・既存校舎基礎	△ 排水	◎
⑨	地上構造物による障害物	△ 飼育小屋・既存校舎取合い	○ 遊具・倉庫	△ 既存校舎取合い	△ 既存校舎取合い	◎
⑩	既存施設への影響	△ 既存校舎のサッシを防火サッシに改修 プロパン庫への経路が難しい	○ 教室の一部を廊下へ改修	× 教育相談室・保健室が無窓 職員室・保健室から校庭へ出られない 校庭に死角ができる	△ 中庭が狭くなる	× 構造不適格
⑪	建設中の安全性	△	○	○	×	×
⑫	工事作業スペース（ヤード）	水田	サッカーコート	サッカーコート	×	×
⑬	その他付帯工事に係る費用	非常に高 ヤード整備費・地下埋設移設 飼育小屋移設・既存校舎取合い	低 遊具移設・倉庫移設 既存校舎改修	高 地下埋設移設・既存校舎取合い	非常に高 既存校舎の一部撤去・再建	低
⑭	実現性	○	◎	× ピロティー部の基礎の施工が不可※1	× 工事車両の出入口がない※2	× 構造上切り離せない増築は不可※3
総合評価		△	◎	⑩・⑭より検討しない	⑭より検討しない	⑩・⑭より検討しない

※1 ピロティー部分は2階部分が障害となり杭打機が入らない上、既存校舎の基礎と干渉する

※2 トラックや重機などの工事用車両の出入口を確保するため校舎の一部撤去・再建工事が必要

※3 既存部分も現行法の基準に適合する必要がある、既存鉄筋コンクリート構造体の改修が必要

1 建物概要

- ・名称 湯梨浜町立羽合小学校
- ・用途 小学校
- ・構造 鉄骨造平屋建て（同一棟扱い・耐火建築物）
- ・必要諸室
 - ・教室（9m×8m 3クラス）※1
 - ・多目的スペース※2
 - ・教材室
 - ・多目的トイレ 男子トイレ 女子トイレ※3
 - ・既存施設との連絡廊下（屋根・壁あり）

※1. 少人数でも対応できるよう可動間仕切り設置。 冷暖房エアコン設置。

※2. 手洗スペース設置。

※3. 福祉のまちづくり条例に対応した設備を完備。

2 平面計画

- ・多目的スペースを中心とし、利用者にわかり易い動線計画とする。
- ・各教室は可動間仕切りとし、少人数クラスの利用を可能とする。
- ・各教室から利用しやすい位置にトイレを配置する。
- ・トイレの床は水流し可能な湿式とする。
- ・全ての利用者の目線サイズで計画し、バリアフリー化を徹底する。

3 外観計画

- ・外観は部分的に屋根を見せるとともに屋根を支える化粧方杖を設けるなど既存施設との調和がとれる意匠とする。
- ・既存施設への影響（採光・通風）を最小限にと留めるとともに、コストを抑えるために建物高さはなるべく抑えた計画とする。
- ・外壁は耐火性・遮音性の優れた押出成形セメント板とし、部分的に意匠性を高めたデザインパネルを採用する。

4 仕上計画

1) 外部仕上概要

- ・勾配屋根は腐食に強いカラスステンレス製の横葺きとし、断熱材のポリフォーム裏貼りとする。
- ・陸屋根は水密性に優れた防水層を構成できるアスファルト防水で検討し、安全でCO2の削減による環境に優しい『アスファルト防水常温工法』とする。
屋根裏には、硬質ウレタンフォーム吹付を採用し、断熱性に配慮する。
- ・建具は、高い水密性・気密性をもち耐久性に富むアルミサッシを使用し、ガラスについては設計と条件を把握し、強化ガラスや複層ガラスを採用する。
外壁断熱には、硬質ウレタンフォーム吹付を採用し、建具廻りの熱橋部にも隙間なく充填を行い断熱性に配慮する。

2) 内部仕上概要

- ・内部仕上げについては、室の用途に応じて適切な材料を選定する。
- ・床に関しては、滑りにくく、耐摩耗性の高い材料を選定し、室の利用形態に応じて機能面・安全面を考慮した材料を選定する。
- ・壁には汚れにくく、かつ衝撃強度の高い材料を選定する。
- ・仕上げ材は、自然の温かみのある木質系材料及び色彩に配慮した材料を選定する。
- ・材料は、グリーン調達品・エコマーク取得商品等を選定する。

- ・シックハウス対策は十分に検討し、室内空気汚染物質の使用は避け「室内空気汚染に係るガイドライン 室内濃度に関する指針値」にそった材料を選定する

- ・多目的スペースは防音に配慮した壁・天井仕上を選定する。

外部仕上表

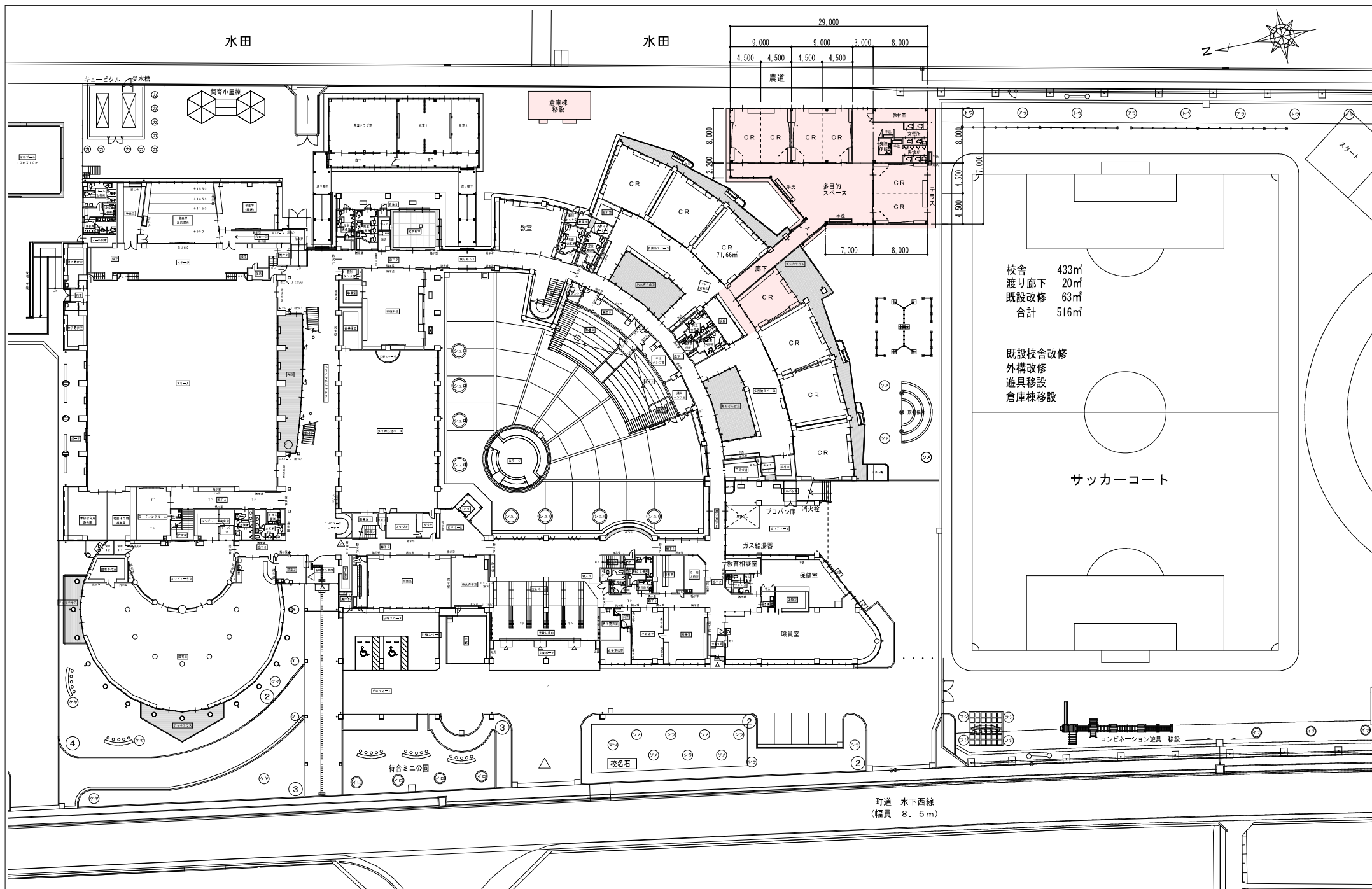
部 位	仕 上
屋根 1	改質アスファルト防水常温積層工法 コンクリート下地
屋根 2	カラーステンレス板 0.45 t 横葺き ポリフォーム 4.0 t 裏貼り ゴムアスルーフィング 1.2 t 耐火野地板 20 t 下地
空調室外機目隠し	アルミ製
外壁	押出成形セメント板 60 t 塗装品
根回り	コンクリート打放し
軒天	ケイ酸カルシウム板 5.0 t 外装薄塗材 E 吹付
堅樋	カラー V P 製 S U S 製バンド金物使用
軒樋	耐候性塩ビ軒樋
外部建具	カラーアルミサッシ
ガラス	複層ガラス

内部仕上表

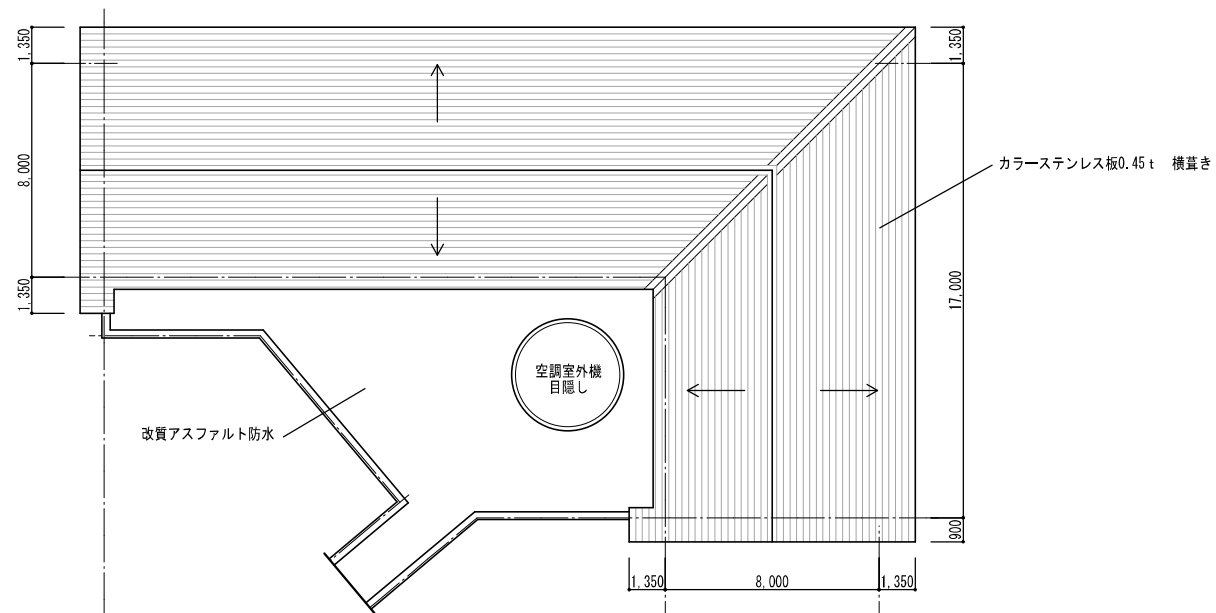
室 名	仕 上
教室	床：直貼りフローリング 15 t 腰壁：杉板 12 t (塗装品) 壁：マスチック塗り 天井：杉板 9 t (塗装品)
廊下・多目的スペース	床：直貼りフローリング 15 t 腰壁：杉板 12 t (塗装品) 壁：マスチック塗り 天井：吸音用有孔化粧板 9.5 t (塗装品)
男女トイレ	床：磁器質タイル 50 角 腰壁：メラミン不燃化粧板 3.0 t 壁：ビニールクロス 天井：化粧石こうボード 9.5 t
多目的トイレ	床：長尺塩ビシート 2.0 t 腰壁：メラミン不燃化粧板 3.0 t 壁：ビニールクロス 天井：化粧石こうボード 9.5 t
教材室	床：塩ビタイル 2.0 t 壁：ビニールクロス 天井：化粧石こうボード 9.5 t

5 外構計画

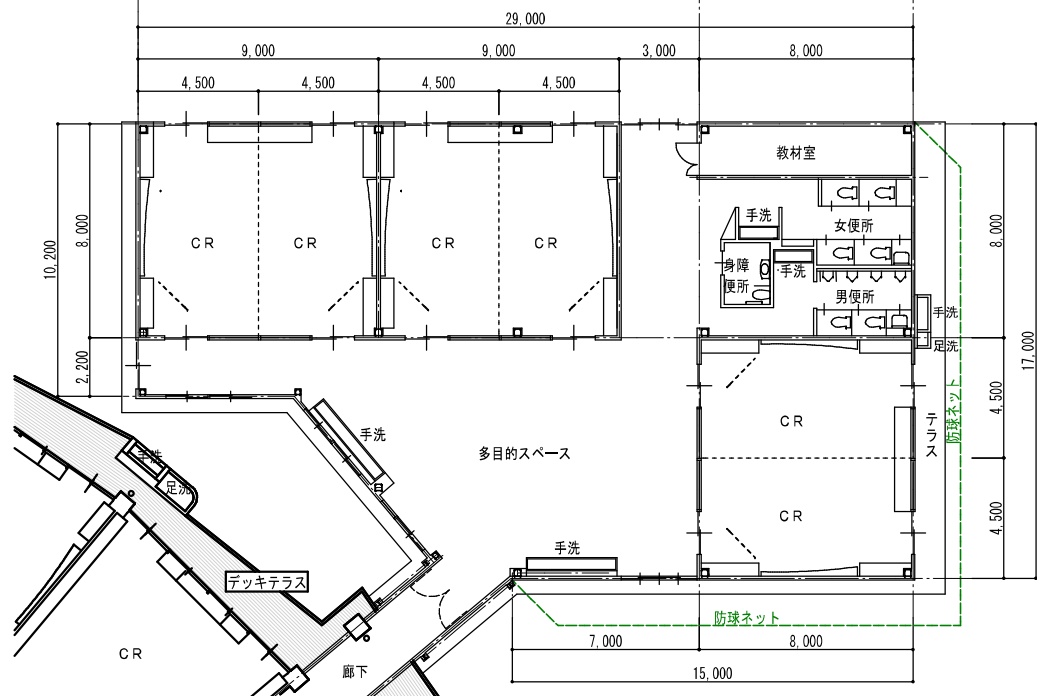
- ・現在計画位置にある屋外倉庫、アスレチック遊具は移設する。
- ・校舎南側はサッカーコートがあるため防球ネットを設置する。
- ・校舎東側は軽トラックが通行できるように有効幅を確保する。
- ・植栽その他、移設するものについては発注者側と協議を行う

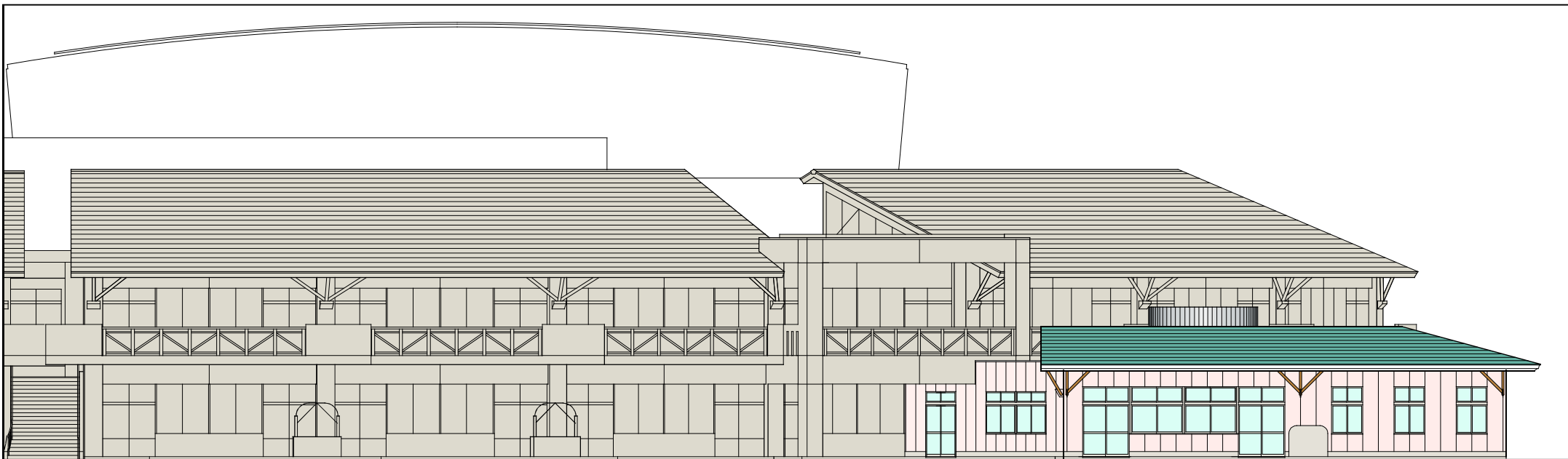


屋根伏図



平面図

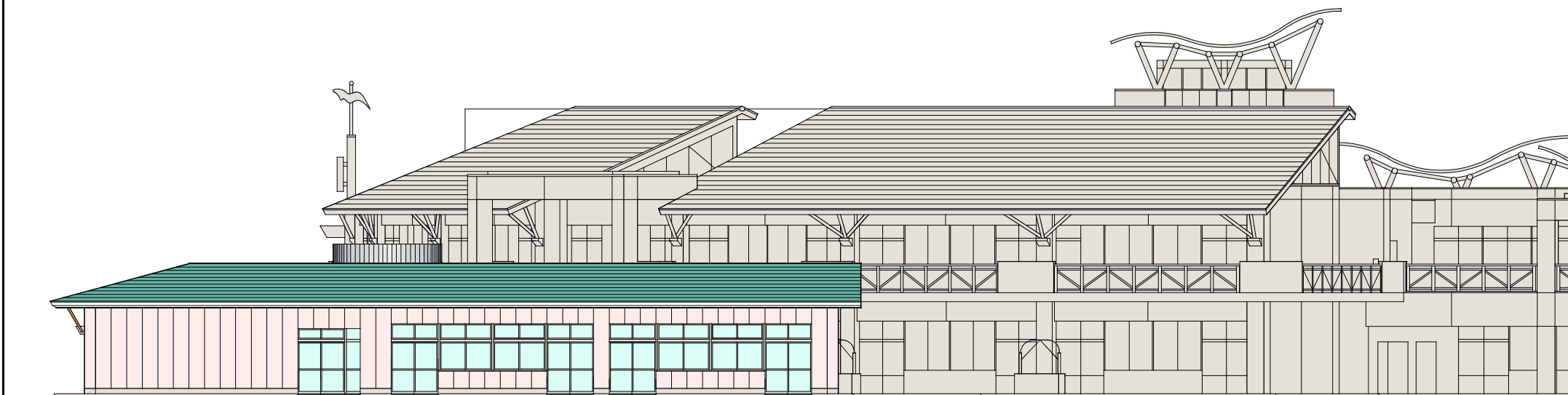




既設校舎

南面

増設校舎



増設校舎

東面

既設校舎



[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大 中 小 細	0127 少人数学級実施県負担金 (簡略番号：014042)				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 きめ細やかな教育を実践するため、令和5年度の町基準では小学1～4年生が30人以下、5年、6年生が33人以下、県基準では小学1～4年生が30人以下、5年、6年生が35人以下をもって学級編制し、必要となる教員の増員にかかる県費負担教職員の人件費等を、県への協力金として負担する。

【事業の必要性】 公立小学校の学級編制は、国の義務標準法により1学級40人（小学1～4年生は35人）であるが、一人ひとりに目が行き届き、きめ細やかな教育を実践するとともに、学力向上及び児童をとりまく諸課題に対応するため、町基準による少人数編制を実施する。

- ## 2. 根拠法令

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くまちづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】令和5年度は、羽合小6年生の学級編制にあたり県協力金を負担する。

・計算式：児童数：80人／学級数：2学級＝40人

児童数：80人／学級数：3学級＝26.7人

※県基準（1学級35人以下）を満たすために3学級編成となり、教員が1名増員となることから、県の協力金として町の負担（2,000千円）が発生する。（基準日は令和5年5月1日）

【事業の効果】学習中に児童一人一人の理解度、作業の様子や状況を把握しやすくなり、個々の児童に合った的確な支援をすぐに行うなどのきめ細やかな対応ができる。

【令和4年度評価】少人数学級により、学習中に児童一人一人の理解度や作業の様子を把握しやすくなり、児童に合った的確な支援をすぐに行うなどきめ細やかな対応ができた。

日常生活の中で特性により個別に支援が必要な児童等について、心身の状態に対して目配りすることができ、迅速に個別相談や指導にあたることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 2,000千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	2,000	2,000		2,000	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000		2,000	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		143	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	012700000事業	少人数学級実施県負担金
-----	-----	-----	-------------	-------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大	0210 泊小学校管理運営経常経費	(簡略番号：014078)		
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。

〈教育目標〉「豊かな心と確かな学力を持ち、ふるさとを誇りに思い、未来を切り拓き、たくましく生きる児童の育成」

〈努力点〉わかる授業の創造と確かな学力の育成。潮風の中でたくましく生きる心と体の育成。ふるさとを誇りに思う児童の育成と開かれた学校づくり。

【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰が継続する中で学校を運営するための必要経費を計上する。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員3名、学校図書司書補助員1名）

②令和5年度の在籍予定児童数・学級数：児童数112名、通常学級103名(6学級)、特別支援学級9名(3学級)、1年生12名(1学級)(うち特別支援1名)、2年生24名(1学級)(うち特別支援2名)、3年生18名(1学級)(うち特別支援2名)、4年生20名(1学級)(うち特別支援0名)、5年生22名(1学級)(うち特別支援1名)、6年生16名(1学級)(うち特別支援3名)

【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。

【令和4年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明

【使用料】 37千円（学校使用料）

【諸収入】 3千円（公衆電話使用料）

【一般財源】 27,493千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	27,533	25,675	1,858	25,744	22,601
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	40	48	△8	48
	一般財源	27,493	25,627	1,866	25,696

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,163	8,163	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,821	1,821	18 負担金、補助及び交付金	29	29
04 共済費	1,912	1,912	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	17	17	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	327	327	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,142	7,142	25 寄附金		
11 役務費	1,252	1,252	26 公課費		
12 委託料	6,166	6,166	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	686	686	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	18	18	合 計	27,533	27,533

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	37	45
諸収入	20050302023	公衆電話使用料（小学校）	3	3

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		143	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 02項 01目 021000000事業 泊小学校管理運営経常経費

	現年	当初予算
昭和十一年度	602	602
昭和十二年	789	789
昭和十三年	800	800
昭和十四年度	800	800
昭和十五年	800	800
昭和十六年度	800	800
昭和十七年度	800	800
昭和十八年度	800	800
昭和十九年度	800	800
昭和二十年	800	800
昭和二十一年	800	800
昭和二十二年	800	800
昭和二十三年	800	800
昭和二十四年	800	800
昭和二十五年	800	800
昭和二十六年	800	800
昭和二十七年	800	800
昭和二十八年	800	800
昭和二十九年	800	800
昭和三十年	800	800
昭和三十一年	800	800
昭和三十二年	800	800
昭和三十三年	800	800
昭和三十四年	800	800
昭和三十五年	800	800
昭和三十六年	800	800
昭和三十七年	800	800
昭和三十八年	800	800
昭和三十九年	800	800
昭和四十年	800	800
昭和四十一年	800	800
昭和四十二年	800	800
昭和四十三年	800	800
昭和四十四年	800	800
昭和四十五年	800	800
昭和四十六年	800	800
昭和四十七年	800	800
昭和四十八年	800	800
昭和四十九年	800	800
昭和五十年	800	800
昭和五十一年	800	800
昭和五十二年	800	800
昭和五十三年	800	800
昭和五十四年	800	800
昭和五十五年	800	800
昭和五十六年	800	800
昭和五十七年	800	800
昭和五十八年	800	800
昭和五十九年	800	800
昭和六十年	800	800
昭和六十一年	800	800
昭和六十二年	800	800
昭和六十三年	800	800
昭和六十四年	800	800
昭和六十五年	800	800
昭和六十六年	800	800
昭和六十七年	800	800
昭和六十八年	800	800
昭和六十九年	800	800
昭和七十年	800	800
昭和七十一年	800	800
昭和七十二年	800	800
昭和七十三年	800	800
昭和七十四年	800	800
昭和七十五年	800	800
昭和七十六年	800	800
昭和七十七年	800	800
昭和七十八年	800	800
昭和七十九年	800	800
昭和八十年	800	800
昭和八十一年	800	800
昭和八十二年	800	800
昭和八十三年	800	800
昭和八十四年	800	800
昭和八十五年	800	800
昭和八十六年	800	800
昭和八十七年	800	800
昭和八十八年	800	800
昭和八十九年	800	800
昭和九十年	800	800
昭和九十一年	800	800
昭和九十二年	800	800
昭和九十三年	800	800
昭和九十四年	800	800
昭和九十五年	800	800
昭和九十六年	800	800
昭和九十七年	800	800
昭和九十八年	800	800
昭和九十九年	800	800
昭和百年	800	800

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0211 泊小学校管理運営臨時経費				(簡略番号：014127)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教－小学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学校施設の修繕、工事などを行う。

- ◇消火器更新（消耗品費：209千円）

製造から10年経過する消火器22本を購入する。

- ◇空調機更新工事（10,661千円）

設置から20年以上経過している職員室・校長室・保健室・図書室の空調機を更新する。

- ◇グラウンドトラック改修工事（1,578千円）

グラウンドのトラック内に芝が侵食しているため剥ぎ取り及び真砂土敷均しを行う。

- ◇体育館放送設備更新（委託料：1,024千円）

体育館の放送設備が故障しているため更新する。

【事業の必要性】

児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。

【事業の効果】

児童が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。

【令和4年度評価】

建築基準法第12条に基づく点検及び教室吊戸改修などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 2,710千円（学校施設環境改善交付金）

【地方債】 9,400千円（過疎対策事業債）

【一般財源】 1,362千円

1 学校管理費		所属	0101012600-0000	教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,472	3,312	10,160	3,211	1,811
財源内訳					
国庫支出金	2,710		2,710		
県支出金					
地方債	9,400	1,000	8,400	900	
その他					
一般財源	1,362	2,312	△950	2,311	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	209	209	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1, 024	1, 024	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	12, 239	12, 239			
15 原材料費			合 計	13, 472	13, 472

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	学校施設環境改善交付金				
補助基本額	8,133	補助率	33.3%	補助金額	2,710

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	021100000	事業	泊小學校管理運営臨時經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0226	コミュニティ・スクール推進事業			(簡略番号：037937)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】保護者・地域住民等から構成される学校運営協議会を各小学校に設置し、学校と保護者・地域住民等が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。

【事業の必要性】「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子どもたちを育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めることができる。

2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】各学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を年間3回開催し、各校の取り組みについて情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。

【事業の効果】学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。

【令和4年度評価】学校支援ボランティアによる学習支援、地域を巻き込んだ見守り隊の広がり、各学校が学校運営協議会委員による授業参観等の取り組みを行うことで、地域とともにある学校づくりを着実に進めることができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 222千円（鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）

【一般財源】 294千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	516	620	△104	315	266
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	222	△69	132	
	地方債				
	その他				
	一般財源	294	△35	183	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	434	434	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53	53	25 寄附金		
11 役務費	18	18	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	516	516

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801013	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	222	291

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	333	補助率	66.0%	補助金額	222

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 022600000事業 コミュニティ・スクール推進事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0227 特定地域選択制事業				(簡略番号：037244)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	教－小学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

泊小学校の豊かな自然環境や小規模であることの特徴を活かし、自然に触れる中で学ぶ楽しさや心身共に健康で豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に、入学及び転入学の機会を提供する。また、適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に努める。

【事業の必要性】

適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に図ることができる。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町立小学校の特定地域選択制に関する規程

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

本制度により個性に応じた学校選択を可能とし、学級適正規模を維持することで学校教育の充実を図る。（利用児童見込 21人）

【事業の効果】

適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図ることができる。

【令和4年度評価】

適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に努めた。

(利用児童 16人)

- ## 6. 財源の説明

【地方債】 2,900千円（過疎対策事業債）

【一般財源】 187千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,087	2,877	210	2,148	2,570
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,900	2,800	100	2,100	
	その他					
	一般財源	187	77	110	48	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,994	1,994	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,049	1,049
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,087	3,087

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	022700000事業	特定地域選択制事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0113	コンピュータ機材等整備事業			(簡略番号：014209)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一小学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。

【事業の必要性】

Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

- ## 2. 根拠法令

新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（2年間延長）、第3次教育振興基本計画

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内小学校特別教室に、液晶ディスプレイ・AppleTVの整備を行う。羽合小学校でクラス数が増加することに伴い教員数が増えるため校務用パソコン、iPadを各1台購入する。東郷小学校のサーバーの更新を行う。

【事業の効果】

子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開する。教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を確保する。さらに、教職員間で必要な情報を共有化し、きめ細かな指導や評価ができる体制を整える。

【令和4年度評価】

小学校の特別教室に液晶ディスプレイなどを整備し、ICT環境整備を推進することができた。また開校時から更新されていなかったスイッチ類や8年以上経過したパソコンを更新した。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】 2,804千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 1,376千円

2 教育振興費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	4,180	7,933	△3,753	7,359	4,781
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,804	5,557	△2,753	5,338	
	一般財源	1,376	2,376	△1,000	2,021	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	4,180	4,180
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,180	4,180

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 011300000事業 コンピュータ機材等整備事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0240 要・準要保護児童就学援助費				(簡略番号：014293)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町立小学校の児童の家庭を対象に、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。

【事業の必要性】

対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援するために必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

教育委員会が認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（学校保健法施行令で定められている疾病）、日本スポーツ振興センター掛金、PTA会費などを支給する。

令和5年度の対象者見込者数 89人(羽合40人 泊9人 東郷22人 区域外0人 追加18人)

【事業の効果】

学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和4年度評価】

学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができた。また、新入学用品費については入学前支給を行った。

令和4年度の対象者数 R4. 11. 17現在 70人(羽合39人 泊7人 東郷24人 区域外0人)

6. 財源の説明

【国庫支出金】 18千円 (特別支援教育就学奨励費補助金) 【一般財源】 6,716千円

【県支出金】 1,779千円 (市町村創生交付金 (準要保護児童就学援助))

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,513	7,521	992	5,657	5,223
財源内訳	国庫支出金	18	20	△2	21
	県支出金	1,779	2,064	△285	1,571
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,716	5,437	1,279	4,065

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,513	8,513
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,513	8,513

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金	18	20
都道府県支出金	15020801022	市町村創生交付金 (準要保護児童就学援助)	1,779	2,064

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金 (準要保護児童就学援助)			
補助基本額	8,495	補助率	21.0%	補助金額 1,779

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 024000000事業 要・準要保護児童就学援助費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0241 特別支援教育就学奨励費				(簡略番号：014297)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一小学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①町立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助する。

②他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

特別支援学級に在籍する児童の学校教育にかかる費用の一部を援助することにより、児童一人一人の状況に応じた学習指導及び可能性を引き出す支援を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

2. 根拠法令

特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級在籍の児童:対象児童の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。

②他校の通級指導教室通学の児童:対象児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】

保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和3年度評価】

特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、対象経費の全額または一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1,256千円 【一般財源】 1,258千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,514	2,370	144	1,808	1,638
財源内訳	国庫支出金	1,256	1,184	902	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,258	1,186	72	906

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,514	2,514
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,514	2,514

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金	1,256	1,184

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金			
補助基本額	2,514	補助率	50.0%	補助金額 1,256

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 024100000事業 特別支援教育就学奨励費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0003 教育相談員等報酬				(簡略番号：014368)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教－中学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】教育全般にわたって生じる問題、特に深刻化している不登校の解決のために教育相談員を中学校に配置し、悩みを抱える生徒や保護者に対して必要な助言及び支援を行う。また、不登校対策関係者としてケース支援会議等で情報交換や情報共有、研修を行う。近年、教室復帰を果たすステップとして相談室登校を行う生徒、人間関係の悩みや発達課題等により教室にいられないが相談室には登校できる生徒もあり、相談室の役割が増大している。教育相談活動をいながら、担任等と連携しての学習支援等にもあたり多忙を極める。教育相談員を2名配置して相談活動を行う。

【事業の必要性】支援を必要としている生徒や保護者に対して電話相談等を通して必要な助言及び支援を行うことができ、相談室登校生徒の学力保障を行うために必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町教育相談員の設置に関する要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】中学校に教育相談員を2名配置。いじめや不登校問題等の解決改善に向け、生徒や保護者の相談に応じ適切な助言や指導を行うとともに、教職員やスクールカウンセラー等と個別の支援のあり方について情報共有しながら具体的な検討や取り組みを行っていく。

【事業の効果】いじめ問題や不登校問題で、生徒や保護者が抱えている様々な悩みを受け止め、さらに教育全般にわたる幅広い知識と視野をもって取り組むことによって、生徒が心豊かな学校生活を送ることを支援し、保護者・家庭を支え、いじめ問題の解決や不登校生徒の学校復帰を促すとともに、いじめや不登校を未然に防止することができる。

【令和4年度評価】1名しか配置できなかったが、相談室を勤務場所として、教育相談担当の教諭や担任、SSWやSC、また校長と連携して、不登校もしくは不登校傾向の生徒個々への対応を行い、生徒の状況の改善を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 1,153千円（市町村創生交付金（教育相談員の配置））

【一般財源】 4,355千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	5,508	5,248	260	2,794	2,586
	国庫支出金					
	県支出金	1,153	1,448	△295	756	
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,355	3,800	555	2,038	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,894	3,894	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	644	644	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	834	834	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	136	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,508	5,508

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金（教育相談員の配置）				
補助基本額	5,508	補助率	21.0%	補助金額	1,153

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000300000事業 教育相談員等報酬

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費		項	03	中学校費		目
事業	大	0008 湯梨浜中学校管理運営経常経費		(簡略番号：037651)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】三智創造を校訓とし、湯梨浜町の特色ある三つの地域の人材が集い、共に学び、創造性豊かな人間形成を目指し、未来を見据え、開智、仁智、叡智を修めた人材が新たな智を創造することを学校づくりの目標に掲げ、学校運営を行っていく。

立志：高い志を立て、その実現のため、共に学び合い、未来を創り出そうとする生徒
親愛：自らより良い人間関係を築き、思いやりを持ち、共に伸びようとする生徒
創造：夢や目標に向かって自ら課題を発見し、ねばり強く取り組み、課題を追究しようとする生徒

郷土愛：ふるさとを愛し、地域社会の発展に貢献しようとする生徒

【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、生徒が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰が継続する中で学校を運営するための必要経費を計上する。

2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】経営の重点と具体的な取り組み

・学習指導の充実 ・人権教育の推進 ・道德教育の推進 ・文化的環境の充実
・特別支援教育の充実 ・学級・学年経営の充実 ・生徒指導の充実 など

【事業の効果】

学校運営を円滑に行い、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることができる。

【令和4年度評価】

湯梨浜中学校開校4年目にあたり、予算を有効活用し、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることにより、学校教育目標に沿った学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明

【使用料】 259千円 (学校使用料)

【諸収入】 30千円 (公衆電話使用料)

【一般財源】 39,413千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	39,702	36,743	2,959	38,961	36,092
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	289	347	△58	347
	一般財源	39,413	36,396	3,017	38,614

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,366	8,366	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,816	1,816	18 負担金、補助及び交付金	100	100
04 共済費	1,652	1,652	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	220	220	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	358	358	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,284	14,284	25 寄附金		
11 役務費	3,354	3,354	26 公課費		
12 委託料	6,768	6,768	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,764	2,764	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合 計	39,702	39,702

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	259	317
諸収入	20050302022	公衆電話使用料 (中学校)	30	30

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000800000事業 湯梨浜中学校管理運営経常経費

	現年	当初予算
昭和十一年度	602	602
昭和十二年	789	789
昭和十三年	1,000	1,000
昭和十四年度	1,000	1,000
昭和十五年	1,000	1,000
昭和十六年度	1,000	1,000
昭和十七年度	1,000	1,000
昭和十八年度	1,000	1,000
昭和十九年度	1,000	1,000
昭和二十年	1,000	1,000
昭和二十一年	1,000	1,000
昭和二十二年	1,000	1,000
昭和二十三年	1,000	1,000
昭和二十四年	1,000	1,000
昭和二十五年	1,000	1,000
昭和二十六年	1,000	1,000
昭和二十七年	1,000	1,000
昭和二十八年	1,000	1,000
昭和二十九年	1,000	1,000
昭和三十年	1,000	1,000
昭和三十一年	1,000	1,000
昭和三十二年	1,000	1,000
昭和三十三年	1,000	1,000
昭和三十四年	1,000	1,000
昭和三十五年	1,000	1,000
昭和三十六年	1,000	1,000
昭和三十七年	1,000	1,000
昭和三十八年	1,000	1,000
昭和三十九年	1,000	1,000
昭和四十年	1,000	1,000
昭和四十一年	1,000	1,000
昭和四十二年	1,000	1,000
昭和四十三年	1,000	1,000
昭和四十四年	1,000	1,000
昭和四十五年	1,000	1,000
昭和四十六年	1,000	1,000
昭和四十七年	1,000	1,000
昭和四十八年	1,000	1,000
昭和四十九年	1,000	1,000
昭和五十年	1,000	1,000
昭和五十一年	1,000	1,000
昭和五十二年	1,000	1,000
昭和五十三年	1,000	1,000
昭和五十四年	1,000	1,000
昭和五十五年	1,000	1,000
昭和五十六年	1,000	1,000
昭和五十七年	1,000	1,000
昭和五十八年	1,000	1,000
昭和五十九年	1,000	1,000
昭和六十年	1,000	1,000
昭和六十一年	1,000	1,000
昭和六十二年	1,000	1,000
昭和六十三年	1,000	1,000
昭和六十四年	1,000	1,000
昭和六十五年	1,000	1,000
昭和六十六年	1,000	1,000
昭和六十七年	1,000	1,000
昭和六十八年	1,000	1,000
昭和六十九年	1,000	1,000
昭和七十年	1,000	1,000
昭和七十一年	1,000	1,000
昭和七十二年	1,000	1,000
昭和七十三年	1,000	1,000
昭和七十四年	1,000	1,000
昭和七十五年	1,000	1,000
昭和七十六年	1,000	1,000
昭和七十七年	1,000	1,000
昭和七十八年	1,000	1,000
昭和七十九年	1,000	1,000
昭和八十年	1,000	1,000
昭和八十一年	1,000	1,000
昭和八十二年	1,000	1,000
昭和八十三年	1,000	1,000
昭和八十四年	1,000	1,000
昭和八十五年	1,000	1,000
昭和八十六年	1,000	1,000
昭和八十七年	1,000	1,000
昭和八十八年	1,000	1,000
昭和八十九年	1,000	1,000
昭和九十年	1,000	1,000
昭和九十一年	1,000	1,000
昭和九十二年	1,000	1,000
昭和九十三年	1,000	1,000
昭和九十四年	1,000	1,000
昭和九十五年	1,000	1,000
昭和九十六年	1,000	1,000
昭和九十七年	1,000	1,000
昭和九十八年	1,000	1,000
昭和九十九年	1,000	1,000
昭和百年	1,000	1,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0009	湯梨浜中学校管理運営臨時経費			(簡略番号：040880)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－中学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

学校施設の改修工事及び消耗品購入を行う。

◆防排煙シャッター・スクリーン危害防止用連動中継器バッテリー購入（消耗品費：713千円）

2023年2月で交換時期となる中継器バッテリー18台を取り替える。

◇ボランティアルーム・武道場無線アクセスポイント増設工事（工事請負費：609千円）

◇円形フライトテーブル購入（備品購入費：143千円）

相談室に円形テーブルを購入し、コミュニケーションがとりやすい環境づくりを行う。

【事業の必要性】

生徒が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

既存施設・設備の改修や更新等を行い、教育環境の整備を図る。

【事業の効果】

生徒が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。

【令和4年度評価】

建築基準法第12条に基づく点検及び防球ネット改修等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,465千円

1 学校管理費		所属	0101012600-0000	教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,465	8,096	△6,631	7,344	2,063
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,465	8,096	△6,631	7,344	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	143	143
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	713	713	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	609	609			
15 原材料費			合 計	1,465	1,465

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	01目	000900000	事業	湯梨浜中学校管理運営臨時経費
-----	-----	-----	-----------	----	----------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0033 部活動推進事業				(簡略番号：014458)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常の経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－中学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】学校教育活動である部活動に、部活動指導員及び外部指導者として地域の専門的指導者を配置し、部活動の活性化を図る。また、生徒の技術向上や仲間とともに切磋琢磨する心身のたくましさを育成する、生徒の願いに応える部活動を展開。併せて、単独指導、単独引率可能な部活動指導員の任用により、教職員の業務改善を推進する。

【事業の必要性】部活動に専門的指導者を派遣することにより、部活動と地域社会との連携を深め、部活動の活性化を図るために必要である。

- ## 2. 根拠法令

学校教育法施行規則

湯梨浜町立中学校校部活動指導員に関する規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】部活動指導員に対する報酬・費用弁償、外部指導者に対する報償費、費用弁償等を支出する。

(部活動指導員) 5名 バスケットボール部、ソフトテニス部、吹奏楽部、家庭部
(外部指導者) 2名 ダンス部、柔道部

教職員の新年度配置状況により指導員を配置する。

【事業の効果】国・県補助事業を活用し、外部の専門的指導者から指導を仰ぎ、生徒の部活動における技術向上と、仲間とともに切磋琢磨する逞しい心身を養い、さらには中学校部活動と地域との連携を深め、部活動の活性化を図る。また、部活動指導員による単独指導、単独引率により、教職員の時間外業務時間削減を図る。

【令和4年度評価】4名の部活動指導員と2名の外部指導者を配置。専門的な指導により生徒の向上心を満たすとともに、運動部活動と地域社会との連携を深めることができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 824千円（中学校部活動指導員配置事業）
153千円（運動部活動外部指導者活用事業）

【一般財源】 639千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,616	1,422	194	1,210	832
	国庫支出金					
	県支出金	977	815	162	682	
	地方債					
	その他					
	一般財源	639	607	32	528	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,238	1,238	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4	4	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	300	300	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	68	68	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,616	1,616

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	中学校部活動指導員配置事業・運動部活動外部指導者活用事業				
補助基本額	1,545	補助率		補助金額	977

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 003300000事業 部活動推進事業

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0036	生徒各種大会派遣費			(簡略番号：014470)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－中学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

鳥取県中学校体育連盟及び鳥取県中学校文化連盟が主催・共催する大会出場のためのバス借上料及び中国大会以上の大会に出場する生徒に係る旅費等（交通費・宿泊費・大会参加料等）を補助する。

【事業の必要性】

学校教育の一環である部活動を活性化し、生徒一人一人の個性や能力を引き出し、かつ生徒の心身の健やかな成長を促すために必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町立中学校生徒大会派遣費等補助金交付規程

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県中学校総合体育大会、吹奏楽コンクール鳥取県大会、中部中学校総合文化祭等に
出場するためのバス借上げを行う。また、中国大会以上の大会に出場する生徒及び引率教
諭に係る旅費等を補助する。

【事業の効果】

諸大会への参加促進及び優秀な活動支援を行うことにより、生徒一人一人の個性や能力を伸ばし、部活動の活性化による活力ある学校づくりが期待できる。

【令和4年度評価】

県内の大会では、優勝・準優勝した部も多くあった。また、中国大会には団体・個人合わせて7つの部が、全国大会には個人2名が出場したことから、来年度も期待できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,902千円

1 学校管理費		所属	0101012600-0000	教育総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,902	1,902		605
	国庫支出金				1,194
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,902	1,902		605

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,104	1,104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	798	798	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,902	1,902

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	01目	003600000	事業	生徒各種大会派遣費
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0124	少人数学級実施県負担金			(簡略番号：020031)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－中学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 きめ細やかな教育を実践するため、町及び県基準ともに中学1年生は33人以下、2年生と3年生は35人以下をもって学級編制し、必要となる教員の増員にかかる県費負担教職員の人件費等を、県への協力金として負担する。

【事業の必要性】公立中学校の学級編成は、国の義務標準法により1学級40人であるが、一人ひとりに目が行き届き、きめ細やかな教育を実践するとともに、学力向上及び生徒をとりまく諸課題に対応するため、町及び県基準による少人数編制を実施する。

- ## 2. 根拠法令

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】令和5年度は、湯梨浜中学校の次の学年に県協力金を負担する。

- ・計算式 2年生 生徒数：145人／学級数：4学級＝36.3人

生徒数：145人／学級数：5学級＝29人

※県基準（1学級35人以下）を満たすため、5学級編成となり、教員が2名増員となることから県の協力金としての町の負担（2,000千円×2=4,000千円）が発生する。

(基準日は令和4年5月1日)

【事業の効果】学習中に生徒一人ひとりの理解度、作業の様子や状況を把握しやすくなることで、生徒に合った声掛けや的確な支援をすぐに行うなど、きめ細やかな対応をすることができる。

【令和4年度評価】少人数学級編成とすることで、個別に支援が必要な生徒や友達との関係がうまく築けない生徒などについて、細やかに目配りすることで様子の変化にいち早く気づくことができ、迅速な個別相談や指導にあたることができた。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】 2,683千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 1,317千円

1 学校管理費		所属	0101012600-0000	教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	4,000	6,000	△2,000	6,000	4,000
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,683	4,203	△1,520	4,352	
	一般財源	1,317	1,797	△480	1,648	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,000	4,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	01目	012400000事業	少人数学級実施県負担金
-----	-----	-----	-------------	-------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0129 スクールバス経費 (簡略番号：020036)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教—中学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜中学校区内にスクールバスを配置し、遠方（泊地区・東郷地区の一部）からの生徒の通学手段の確保を図る。

契約期間：令和元年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約

運行期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの年間330日

運行内訳：泊地区・東郷地区の一部生徒 2台

R2.3～ 土曜日等部活動の午後便を増便（新型コロナウイルス感染症対策）

【事業の必要性】

生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るために必要である。

2. 根拠法令

学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜中学校にスクールバスを2台運行する。

※年間330日運行 2台（①筒地・泊・宮内方面、②宇谷・舎人・東郷小方面）

※コロナ対策で体育館等の密を避けるため、当面の間、土曜日等の部活動を午前・午後の2部制にして午後便を1往復増便する。（R2.3～増便運行している）

【事業の効果】

湯梨浜中学校区にあっては、湯梨浜中学校から片道6km以上の距離にある地区の生徒についてスクールバスによる通学を行い、生徒の通学確保と安全を図ることができる。

【令和4年度評価】

生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明

【繰入金】 19,250千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 7,731千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,981	26,981		22,960	24,026
財源内訳					
国庫支出金		1,567	△1,567	414	
県支出金					
地方債					
その他	19,250	17,747	1,503	16,152	
一般財源	7,731	7,667	64	6,394	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	26,981	26,981	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	26,981	26,981

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,567
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	19,250	17,747

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
					147

09款 03項 01目 012900000事業 スクールバス経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0150	コミュニティ・スクール推進事業			(簡略番号：037955)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－中学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を中学校に設置し、学校と保護者・地域住民が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教行法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。

【事業の必要性】「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子ども達を育てていくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めるために必要である。

2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】中学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を開催し、各校の取り組みについての情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。

【事業の効果】学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。

【令和4年度評価】11月末現在で2回の学校運営協議会を開催。不登校等の学校課題について、学校・保護者・地域の立場で協議した。令和2年度より始まった地域人材を活用した伝統文化に関する学びも3学期に実施予定である。地域とともにある学校づくりに向けての体制が整備しつつある。

6. 財源の説明

【県支出金】 52千円（鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）

【一般財源】 77千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	129	159	△30	66	4
	国庫支出金					
	県支出金	52	73	△21	27	
	地方債					
	その他					
	一般財源	77	86	△9	39	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	121	121	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	129	129

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	79	補助率	66.0%	補助金額	52

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	01目	015000000事業	コミュニティ・スクール推進事業
-----	-----	-----	-------------	-----------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0040	要・準要保護生徒就学援助費			(簡略番号：014531)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教－中学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町立中学校の生徒の家庭を対象に、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。

【事業の必要性】

対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援する必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

教育委員会が認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを支給する。

令和5年度の対象者見込み数 57人（湯梨浜中47人 区域外1人 追加9人）

【事業の効果】

学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和4年度評価】

学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができた。また、新入学用品費については入学前支給を行った。

令和4年度の対象者数 R4.11.17現在 52人（湯梨浜中51人 区域外1人）

6. 財源の説明

【国庫補助金】 33千円（特別支援教育就学奨励費補助金）

【県支出金】 1,580千円（市町村創生交付金（準要保護生徒就学援助））

【一般財源】 5,967千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,580	7,103	477	6,103	5,010
財源内訳	国庫支出金	33	33	6	
	県支出金	1,580	1,580	1,705	
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,967	7,103	△1,136	4,392

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	7,580	7,580
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,580	7,580

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金	33	
都道府県支出金	15020802205	市町村創生交付金（準要保護生徒就学援助）	1,580	

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金（準要保護生徒就学援助）				
補助基本額	7,547	補助率	21.0%	補助金額	1,580

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 02目 004000000事業 要・準要保護生徒就学援助費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0044	特別支援教育就学奨励費			(簡略番号：014563)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教－中学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ①町立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助する。

- ②他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

特別支援学級に在籍する生徒の学校教育にかかる費用の一部を援助することにより、生徒一人一人の状況に応じた学習指導及び可能性を引き出す支援を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

- ## 2. 根拠法令

特別支援学校への就学奨励に関する法律

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ①特別支援学級在籍の生徒：対象生徒の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。

- ②他校の通級指導教室に通学の生徒：対象生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】

保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和3年度評価】

特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、対象経費の全額または一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 985千円 【一般財源】 987千円

2 教育振興費		所属	0101012600-0000	教育総務課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,972	1,539	433	1,296	1,055
財源内訳					
国庫支出金	985	769	216	647	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	987	770	217	649	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,972	1,972
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,972	1,972

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	1,972	補助率	50.0%	補助金額	985

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	02目	004400000	事業 特別支援教育就学奨励費
-----	-----	-----	-----------	----------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0106	コンピュータ機材等整備事業				(簡略番号：020049)
	中						
	小						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一中学校費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。

【事業の必要性】

Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

2. 根拠法令

新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（2年間延長）、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

リース期間満了に伴い不足する教育用iPadを32台購入する。

【事業の効果】

子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開する。教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を確保する。さらに、教職員間で必要な情報を共有化し、きめ細かな指導や評価ができる体制を整える。

【令和4年度評価】

移動式プロジェクターを整備し、ICT環境整備を推進することができた。

6. 財源の説明

【繰入金】 3,153千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 1,547千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,700	237	4,463	237	54
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,153	166	166	
	一般財源	1,547	71	71	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	4,700	4,700
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,700	4,700

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	3,153	166

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画計上額
	章			
	節 細節			

09款 03項 02目 010600000事業 コンピュータ機材等整備事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0001	外国青年招致事業			(簡略番号：023808)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	教－中学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜中に外国語指導助手を1名配置し、湯梨浜中と泊小を兼務し、中学校英語教育と小学校外国語・外国語活動の充実を図る。また、東郷小にも1名配置し、羽合小と東郷小を兼務する。併せて地域における英会話教室など、国際交流活動にも寄与していく。

【事業の必要性】

児童生徒が国際社会の中でたくましく生きていけるよう、英語圏の指導助手のネイティブ・イングリッシュ（自然な英語）に直接触れることで、豊かな国際感覚と、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲を育むために必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町招致外国青年就業規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

外国語指導助手を2名配置し、中学校での英語授業の補助や、小学校における外国語・外国語活動の補助、あるいは地域での英会話教室等の国際交流活動を行う。

【事業の効果】

直接英語圏の指導助手に接し、自然な英語に触れることで、小・中学生の英語学習の充実を図るとともに、国際社会に生きる国際感覚豊かな児童生徒を育成する。さらに、地域の人々が外国語に慣れ親しむ機会を持つことで、言語や文化への体験的な理解が深まるとともに町民の国際交流活動を推進することができる。

【令和4年度評価】

各学校で直接ALTと会話をしたり、ネイティブな発音を聞いたりすることにより、英語学習の充実を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 9.764千円

3 語学指導外国青年招致費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,764	9,018	746	8,992	11,675
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,764	9,018	746	8,992	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,600	7,600	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	60	60
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	741	741
04 共済費	1,250	1,250	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	43	43	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,764	9,764

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	03目	000100000事業	外国青年招致事業
-----	-----	-----	-------------	----------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0261 旧東郷中学校管理運営臨時経費				(簡略番号：038808)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	教－社会教育費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

旧東郷中学校解体工事が完了したことに伴い、調査対象建物の地盤変動調査（事後調査）を実施する。本事業は、R3～5年度の継続事業である。

※年割額：令和3年度4,762千円（教総4,762千円）、令和4年度180,863千円（教総166,249千円、生人14,614千円）、令和5年度2,205千円（教総2,205千円）

*令和3年度：設計修正変更業務 825,000円、残置物処分業務 3,487,290円

* 令和4年度：旧東郷中学校の解体工事並びに東郷体育館の施設改修工事 169,921,400

円、工事設計・監理委託業務 3,718,000円、残置物処分業務 493,900

四、東郷運動場構造物等撤去工事 6,728,700円

*令和5年度：地盤變動調査業務 2,204,400円

【事業の必要性】

工事完了後の調査対象建物の損傷の状況等を調査するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

地方自治法第244条の2第1項、町社会体育施設の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり

【SDGs】目標12「つくる責任、つかう責任」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

調査対象建物の地盤変動調査（事後調査）を実施する。

【事業の効果】

現場周辺の建物の損傷状況等を調査し、その損傷等が、本工事によって生じたもののかの因果関係を証明することができる。

【令和4年度評価】

旧東郷中学校の解体及び東郷体育館の改修並びにこれに係る工事監理、東郷運動場の構造物等の撤去などを行い、跡地の有効活用を図ることができる状態にした。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 2,205千円

1 社会教育総務費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,205	214,934	△212,729	166,249	4,313
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		204,100	△204,100	151,000	
	その他					
	一般財源	2,205	10,834	△8,629	15,249	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2, 205	2, 205	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2, 205	2, 205

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		151	実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

09款	04項	01目	026100000	事業 旧東郷中学校管理運営臨時経費
-----	-----	-----	-----------	-------------------